

現代国際経済システムの課題を探究する公民科「政治・経済」の授業構成

—「開かれた地域主義」概念を手がかりにして—

The Development of Teaching Plans in Civics "Politics and Economy" on Problems of Modern World Economic Systems : The Concept of "Open Regionalism"

樋口 雅夫

(広島大学附属福山中・高等学校)

1. 問題の所在

現代国際経済システムは、時々刻々とその様相を変化させており、確固不動のマクロ理論で説明しつくすことが困難になってきている。そのため、冷戦構造の崩壊、WTOやEUの発足といった現実状況の変化を、いかにして自らの理論構成要素として取り入れ、より広範囲の説明が可能な理論の構築につなげていくかが、国際経済学研究の課題とされている。

このように変化のスピードが速い国際経済を、高等学校公民科においていかに授業で扱うか。『高等学校学習指導要領解説 公民編』では、その内容の取り扱いについて、「世界貿易機関(WTO)や国際通貨基金(IMF)などの国際経済機関が果たしている役割や課題などについて理解させる。」とともに、「グローバリゼーションと称されるように経済活動が地球的な規模で自由に行われるようになっている現状に気付かせ、市場経済の原則に基づく一体化の動きが強まっている近年の国際経済の特質について探究させる。」と述べられている¹⁾。

確かにWTOを軸としたグローバリゼーションの進展は目を見張るばかりである。しかしその一方で、グローバリゼーションの潮流に対抗するかのように周辺諸国を次々と地域統合へ参加させ、加速度的に地域主義が広まっている現実もある。字句通り、「グローバリゼーション進展におけるWTOの役割」のみを教材化したならば、生徒は、経済活動は不可逆的に地球的な規模にまで拡大していくものであるという理解をなすに止まり、なぜグローバリゼーションに対抗する地域主義が広まっているのか考察するところにまで至らないの

ではないかと考える。もちろん、地域主義のみを教材化しても同様の問題が生じうる。

生じた社会現象に対し一面的な見方をするのではなく、複数の視点で捉え、考察し、両者を止揚する理論構築が可能かどうか探究していくことが、現在、高等学校公民科の授業では必要なのではないだろうか。

以上の問題意識に立ち、本論では高等学校公民科「政治・経済」の単元「国際経済の諸問題」を事例として、地域統合理論の分野において近年注目されている「開かれた地域主義」概念を用い、現代国際経済システムの変容過程を理論的に探究し続けられるよう構成した学習指導案を提示する。

2. 現代国際経済システムを説明する理論的枠組み

現代国際経済システムを説明する理論的枠組みは、大きく制度主義、構造主義に大別される²⁾。

制度主義は、経済政策や文化交流などの非軍事的な国家間の交流をも国際システムの動態要因として認識し、国家間における協調や協力の側面を主要な題材として取り上げる理論である。国際統合理論や経済統合理論、相互依存論などがこれにあたる。この理論を用いることによって、地域統合が次々と発足し、ついにはWTO発足に至るまでのグローバリゼーションの進展について説明することが可能であろう。しかし、WTOが活動を開始して以降もなお、ヨーロッパ、北米などの各地域で新たな地域統合が誕生・拡大していることについては説明が困難である。

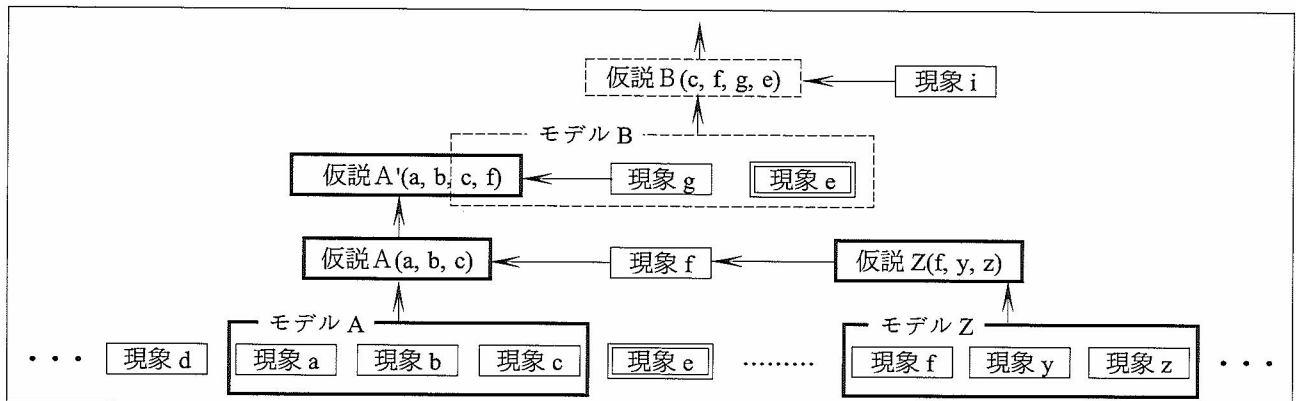
構造主義は、国際社会は近代工業生産の論理から形成された富める国と貧しい国との間の支配＝

従属関係の帰結であり、そこには、先進国の発展途上国に対する搾取を恒常化する論理が構造的に内在している、とみる理論である。この理論によると、こうした不平等な関係は国際システム全体の変革によって是正されなければならないと結論づけられよう。従属理論や世界システム理論などがこれにあたる。

I.ウォーラスティンは、近代世界システムは単一の資本主義経済によって統合化されていると強調する³⁾。世界システムにおける中心的経済関係は、資本集約、高賃金、先端技術、高い生産性をもつ先進諸国によって構成されている中心と、労働集約、低賃金、低い生産性しかもたない低開発諸国によって構成される周辺との関係にあると見なされている。周辺国は中心国の要求に従って生産と貿易を特化する。準周辺国は中心と周辺の間の中間的地位を占めている。そうした国々は中心国と同様な活動と周辺国的活動をする。準周辺諸国は、基本的には周辺国により近い条件をもって

おり、部分的に中心諸国に依存しており、また周辺国の経済活動へ影響を及ぼしている。従属理論と同様に、世界システム理論は、中心と周辺間の経済関係を基本的に搾取として見ている。中心と周辺との経済関係によって、中心は周辺から富を獲得することができる。しかし、世界システム理論においては、世界システムにおけるできごとや傾向を制御したり、あるいは制約したりするさまざまなNGOや企業、個人、すなわちヒトの役割は十分に説明しきれていない。

近年では、社会構成主義をメタ理論として用いて、国家同士、国家と地域統合、地域統合と国際経済全体、また、地域統合とヒトといったさまざまな要素の相互関係を解明し、現代国際経済システムを説明していこうという試みも多く見受けられる⁴⁾。このように現代社会の変化に伴い発生するさまざまな問題状況を新たな理論構成要素として取り入れ、理論を転換させていく構造を図示したものが、以下の【図1】である。



【図1】社会構成主義に基づく理論転換構造図（筆者作成）

モデル化の際、現象 d・現象 eは捨象される。今、モデル Aとモデル Zが並列して存在しているとしてそれぞれのモデルから仮説 A・仮説 Zが導き出される。ここで、両仮説の対立状況が生じ、仮説 Zの構成要素である現象 fと仮説 Aを組み合わせることによって、新たな仮説 A'として止揚される。しかし、次に仮説 A'では説明できない現象 gが現れ、仮説 A'の構成要素である現象 a・現象 bを捨象し、現象 c、現象 fと、現象 g及びすでに捨象してしまっていた現象 eを組み合わせることによって新たなモデル Bが構成できるとする。

高等学校公民科の授業開発においては、国際経済システムを巨視的に認識することができるよう理論探求学習を組み立てることが求められるが、グローバリズムと地域主義が併存する現実状況を単一の理論で説明しようとすればジレンマに陥ってしまう。そこで、複数の概念を順次探求し、概念が対立する場合には両者を止揚できる新たな概念（あるいは理論）を用いることの連続によって初めて、国際経済システムを科学的に認識することが可能になると考える。

3. 「開かれた地域主義」概念の登場と展開

(1) グローバリズムの現実と課題

1995年1月、グローバルな貿易システムを維持するための機構としてのWTOが発足し、グローバルな自由化の推進が確認された。財の貿易の自由化は、特に先進国の場合相当程度に達成され、一層の自由化の余地をほとんど残さないほどの水準となる一方、サービス等、他の分野の自由化や、各国内の非関税障壁の撤廃等がグローバルな自由化が進展しつつある現代国際経済の新たな課題となるに至った。

現在、多くの発展途上国も含め150カ国以上がWTOに加盟し、国際経済分野におけるグローバリゼーションの進展はとどまるところを知らないかのように見える。国家主権としての関税を撤廃し、世界規模での自由貿易を推進するなど、まさに国際社会はポスト・ウェストファリアの様相を呈している。

ところが一方で、ポスト冷戦期の現代国際経済システムにおいて、グローバリゼーションの潮流に反するかのような地域主義の動きも見られるのである。グローバルな自由化を進めると同時に、世界のほとんどの地域で地域内の自由化、地域協力、地域統合が進められているという、相矛盾した、複合的な貿易システムが形成されつつある。EU、NAFTA、ASEANなどの地域統合が進展し、域内におけるFTA（自由貿易協定）交渉は増加の一途をたどっている。その結果、地域統合同士の摩擦を生じ、ブロック化、保護貿易主義に陥るのではないかと、との懸念が示されているのである。

(2) 地域主義の現実と課題

地域統合の増加を説明する理論的枠組みである地域主義は、グローバリズムと同じく自由化の推進を目的としているが、その適用範囲が地域統合加盟国間に限定されている考え方である⁹⁾。

地域統合の効果としては、理論的に、(i)域内の貿易自由化により関税等の障壁で妨げられていた域内の貿易が拡大し、域内の生産効率と資源配分が改善されるという「貿易創出効果」、(ii)地域統合に伴う市場の拡大により、規模の経済性が実現され、コストが引き下げられ、国際競争力の

強化を促進するという「市場拡大効果」、(iii)域内の貿易自由化により競争が激化し、生産の合理化、技術革新の促進などにより生産性が向上するという「競争促進効果」、(iv)関税等の障壁が域内においてのみ撤廃されることにより、生産効率の最も高い域外からの輸入が域内からの輸入によって代替されることになり、資源の効率的利用が阻害されるという「貿易転換効果」、(v)貿易転換効果により域外からの輸入が減少することによって域外の輸出価格が低下し、域外の交易条件が悪化するという「交易条件効果」、(vi)地域統合が域外企業に対する市場アクセスを悪化させるという「投資転換効果」などがあげられる¹⁰⁾。

地域統合の進展を、国際経済システム全体に与える影響から考察した場合、上記の(iv)～(vi)は直接的には負の効果といえよう。特にWTO発足以後における地域統合の拡大は、域内においては自由化推進であるが、域外から見るとブロック化、保護貿易主義との論難を禁じ得ない。ここに、地域主義の限界がある。

各地域統合が、域外に対して負の効果を与えず、グローバリゼーションの潮流と共存しようとするならば、域外との関税その他の通商政策が統合以前と比較してより制限的なものとならないようにして、「貿易転換効果」・「投資転換効果」等の域外に対する負の効果の発生を最小限に止めつつ、「市場拡大効果」・「競争促進効果」等による域内の成長を域外にも広げる形での地域統合が進められることが必要である。

そこで、グローバリゼーションと地域主義を共存させるために考案された概念が「開かれた地域主義」なのである。

(3) 「開かれた地域主義」概念の登場と展開

WTOの発足により、国際経済分野における紛争処理は多国間の枠組みで解決が目指されることとなり、地球規模の問題が多発しつつあった冷戦以後の国際社会において、明確な問題解決の方途が見いだされたかに思われた。ところが、現実の国際社会では地域主義という、グローバリズムと対立する考え方に基づきさまざまな地域統合が誕生・拡充されているのである。

こうした状況を乗り越える考え方として、「開かれた地域主義」概念が登場した。本概念は1988年にオーストラリアの経済学者ドライスデールによって初めて提唱されたとされるが、そこにおいては、(i)貿易ブロックを形成しないこと、(ii)ウルグアイラウンドの完成に寄与することが含意されていた⁷⁾。「開かれた地域主義」は、1989年に発足したAPECの基本原則として採択され、徐々に国際経済システムの今後の道標として重要な概念へと深化・発展していった⁸⁾。

APECは、域内にNAFTA、ASEAN、日本、中国、韓国、ロシアまでも含んだ環太平洋地域の緩やかな地域統合である。世界システム理論でいえば、中心国・準周辺国・周辺国を内部化した地域統合であり、域内の共通利益を目指すという地域主義に基づく従来の地域統合理論では説明不能な形態である。しかし、ここに「開かれた地域主義」概念を導入することで、国際経済システムの包括的説明の可能性が見えてくるのである。

APECでは、地域統合をWTOの究極の目的達成に至る一つの過程と位置づけ、積極的に評価する傾向が見られる。すなわち、まず域内でFTAを締結し貿易自由化を実現し、市場拡大・自由競争促進・ヒトの移動促進・投資機会の創出などの利益を確保する。域内を単一市場化することで、一時的には国際競争力の弱い産業が先進国側も発展途上国側も衰退する状況に直面するが、やがて比較生産費説で説明される分業化が進展し、域内自由化の恩恵を各国とも享受できるようになる。

(2) 単元「国際経済の諸問題」学習指導案

(i) 単元名 「国際経済の諸問題」(3時間構成)

(ii) 単元の目的

現代国際経済システムの課題をグローバリズム、地域主義の観点から探求することで、帰納的に「開かれた地域主義」概念を導出でき、現在国際経済が抱える諸問題を解決するための理論的視点を獲得できるとともに、新たな問題発見と探求ができる

(iii) 単元の到達目標

1. 現代国際経済システムにおける諸問題は、それぞれの国際機構がグローバリズムに基づき客観的共通利益(人類益)を追求するという理念の下で結束し、対話を行っていく中で解決する、と一応説明できるが、現実にはグローバリゼーションに反する地域主義の動きもあり、単純にグローバリズムの理論だけで説明しつくすことができない場合も多い
2. 各国は、客観的共通利益(人類益)を追求するためにはグローバルな自由貿易を推進する必要があることを理解しているからWTOに加盟しているのだが、自国の産業を保護しつつ、別に加盟する地域統合域内の経済的利益を伸長するという政策も同時に取っているため、WTOの目的が十分には達成できない状況に陥っている
3. ヨーロッパという枠を超えてのEU拡大の難しさを見れば分かるように、現在存在する多くの地域統合が数個に集約されることがあっても、完全に一体化しWTOの理念に基づくグローバリゼーションの推進には至らない可能性が大きい

次に、その規模の利益を域内・域外問わず無差別に適用し、次第にWTOの目的に接近していく、というロード・マップである。

当然、APEC内のASEANとNAFTAの軋轢、日中韓とASEANの主導権争いなどさまざまな課題をはらんでいることを無視しえないが、グローバリズムと地域主義の対立状況を止揚するものとして登場した「開かれた地域主義」は、今後の新たな国際経済システムを説明する理論構築に有用な概念へとようになってきていると考察できる。

4. 授業開発の実際

(1) 単元「国際経済の諸問題」の内容構成

本単元では、まず、グローバリズムと地域主義という二つの概念を用いて、現代国際経済システムの各側面を明らかにする。その上で「開かれた地域主義」概念を用いて、両者の対立状況をも包含した国際社会の現実とその解決策を探求させるところに主眼を置く。終結において、「開かれた地域主義」概念の課題について言及し、さらに新たな現代国際経済システムを説明する理論を探し出す可能性を生徒に委ねたい。このことが、現実状況に即応し課題を自ら見つけ、探求し続けられる公民科授業の本質であると考えからである。

本単元は、高等学校公民科「政治・経済」の大項目(2)「現代の経済」における中項目「イ 国民経済と国際経済」を対象とするが、現代社会など他科目でも実施可能なものとなるよう構成した。

4. APEC参加国における「開かれた地域主義」の捉え方は多種多様であり、自国の利益を確保する、という留保条件を付けた上でならば、域内の自由化、グローバルな自由化を支持しており、その範囲においては「開かれた地域主義」は有効な考え方である

(iv) 単元の構成

導入 ◎現代国際経済システムにおける諸問題は、グローバリズムの考え方に基づいて説明され、解決することが可能だろうか

展開1 ○グローバリゼーションとは、どのような状況を指すか

○WTOによるグローバリゼーションの推進には、どのような限界があるだろうか

展開2 ○地域主義とは、どのような考え方か

○地域主義に基づくEUの拡大は、グローバリゼーションの推進につながるのだろうか

展開3 ○「開かれた地域主義」とは、どのような考え方か

○APEC域内では「開かれた地域主義」の理念は共有されているか

終結 ○「開かれた地域主義」を標榜するAPECは、今後の国際経済システム構築のためのモデルケースとなり得るだろうか

(v) 教授・学習過程

	教師の指示・発問	教授・学習活動	資料	生徒に獲得させたい知識
導入	<ul style="list-style-type: none"> 現在、国際社会ではどのようなことが問題となっているか それらの問題を解決するために、どのような機関が関与しているか それらの国際機関は、どのような理論的根拠に基づいて設置されているのだろうか 現在、国際社会で問題となっている地球環境問題などの解決にあたる国際機関の存立理由は、どの理論的根拠に合致しているか 	T：発問する S：答える T：発問する S：答える T：発問する T：資料提示 T：説明する T：発問する S：答える	(1)	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境問題、地域紛争の多発、テロの問題、食糧問題、人口問題など、問題が山積している 国際連合およびその専門機関、多くの国際機関が問題解決に関与している ①政治的利益の追求、②各国の経済的利益の伸長、③客観的共通利益（人類益）の追求、といった三つの要因が考えられる 冷戦期には、①政治的利益の追求、②各国の経済的利益の伸長を目指すという理論的根拠に基づいて国際機関は設置されていたが、現在では③客観的共通利益（人類益）の追求を設立目的に入れることが国際機関の存立条件になってきたといえる グローバリゼーションと称される状況が生じ、経済活動が地球的な規模で自由に行われるようになってきている それぞれの国際機関がグローバリズムに基づき客観的共通利益（人類益）を追求するという理念の下に結束し、対話を行っていく中で解決する、というものが最も一般性の高い説明である 一応説明することは可能だが、現実にはグローバリゼーションに反する地域主義の動きもあり、単純にグローバリズムの理論だけで説明し、解決を図ることはできないのではないか
	<ul style="list-style-type: none"> 現在、国際経済の分野においてはどのような状況が生じているか ◎現代国際経済システムにおける諸問題は、グローバリズムの考え方に基づいて説明され、解決することが可能だろうか 	T：発問する S：答える T：発問する S：答える	(3)	
展開	※具体的事例をもとにグローバリズムと地域主義という二つの理論の対立状況について探求しよう	T：指示する		
	※グローバリズムについて探求する ○グローバリゼーションとは、どのような状況を指すか	T：発問する S：答える	(3)	<ul style="list-style-type: none"> 客観的共通利益（人類益）の追求を目指し、世界的規模で相互依存関係が進展する状況を指す そのような状況を目指す考え方（理論）をグローバリズムという
	第二次世界大戦後、国際経済の分野において発生する諸問題を調整・解決するために設立されていた国際機関は何か	T：発問する S：答える	(4)	<ul style="list-style-type: none"> 1947年以来、第二次世界大戦前の保護貿易政策に対する反省から、自由で無差別な国際貿易の拡大を図ることを目的に、GATT（関税と貿易に関する一般協定）が成立し、国家間の経済の分野における問題解決にあたった
	GATTにおいて、どのような問題解決がなされたか	T：発問する S：答える	(4)	<ul style="list-style-type: none"> ラウンド交渉と呼ばれる多国間貿易交渉が数次にわたって行われ、自由貿易推進のため、関税の引き下げや撤廃、輸入制限の解除などを進め、国際経済分野におけるグローバリゼーションに大きな役割を果たした
	GATTはいつまで存続したか	T：発問する S：答える	(4)	<ul style="list-style-type: none"> 1994年、マラケシュ協定によりウルグアイラウンドが妥結に至り、翌年、GATTはその役割を終えた
	GATTの活動の限界はどこにあったのか	T：発問する S：答える	(4)	<ul style="list-style-type: none"> GATTは協定に基づく事務局を持たず、その都度ラウンド交渉を取り仕切ってきたが、あくまで「協定」にすぎず、強制力が弱かったため、交渉の長期化が常態化していった
	GATTに代わってグローバリゼーション進展に伴う諸問題を調整・解決するために設立された国際機関を何というか	T：発問する S：答える	(5)	<ul style="list-style-type: none"> 1995年、WTO（世界貿易機関）が設立されグローバリゼーションのさらなる進展が目指されることになった
1	WTOはどのような組織か	T：発問する	(5)	<ul style="list-style-type: none"> WTOはGATTの機能を大幅に拡大した国際機関であり、

	<p>・WTO加盟国は、具体的にはどのような行為が禁止されているか</p> <p>・WTO加盟国は、国際競争力の弱い商品であっても完全自由貿易を受け入れなければならないのか</p> <p>・WTOには、どのくらいの国が加盟しているのか</p> <p>・WTO加盟国は、無条件でグローバリゼーションの進展を支持しているのだろうか</p> <p>○WTOによるグローバリゼーションの推進には、どのような限界があるだろうか</p> <p>・WTOによるグローバリゼーションの推進と、増加の一途をたどる地域統合の活動とは、どの程度対立し、また、どの程度共通点があるのだろうか</p>	<p>S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p>	<p>モノの貿易だけでなく、知的所有権やサービスの分野にも国際的なルールを作り、国際経済において自由貿易推進に伴い生じる紛争の解決に多大な役割を果たすことができるように組織された</p> <p>(5) 輸出者が輸出国の国内価格より低い価格で輸出を行うダンピング行為を禁止し、万一違反した場合にはアンチ・ダンピング課税を徴収し、自由貿易を維持する役割を果たしている</p> <p>(5) 一時的な国内産業保護措置としてセーフガード（緊急輸入制限）を発動することができ、急激にはなく、漸進的にグローバリゼーションを進めていくよう配慮がなされている</p> <p>(5) 2006年現在、150を超える国が加盟しており、ますます加盟国が増える傾向にある</p> <p>(6) 総論ではグローバリゼーション賛成の立場をとっているが、農業分野など各論になると、自国の産業保護の意図が隠しきれないでいる</p> <p>(6) WTOに加盟しながら、EU（ヨーロッパ連合）やNAFTA（北米自由貿易協定）などの地域統合にも参加し、域内でのFTA交渉を加速しており、結果的に域外からはそれらの国々が保護貿易を行っているかのように見えている</p> <p>(6) 各国は、客観的共通利益（人類益）を追求するためにはグローバルな自由貿易を推進する必要があることを理解しているからWTOに加盟しているのだが、自国の産業を保護しつつ、別に加盟する地域統合域内の経済的利益を伸長するという政策も同時に取っているため、WTOの目的が十分には達成できない状況に陥っている</p> <p>・地域統合の数が増え、加盟国が拡大すればするほど経済のブロック化が進展し、ますますグローバリズムの理念から離れていくというジレンマに陥りつつある</p> <p>・WTOとEU、NAFTAなどの地域統合は完全に対立する目的のもとに設置されているのではないか</p> <p>・実は共通の目的部分もあるのではないか</p> <p>・地域統合が増加する理論的根拠を探索しなければ分からないのではないか</p>
展 開 2	<p>※地域主義（リージョナリズム）について探求する</p> <p>○地域主義とは、どのような考え方か</p> <p>・グローバリズムと地域主義はどこが違うのか</p> <p>・EUを具体的事例として探求しよう</p> <p>・EUの前身はどのような地域統合であったか</p> <p>・ECSCはどのような経緯をたどったか</p> <p>・ECはどのような地域統合か</p> <p>・ECの存在意義はどこにあったか</p> <p>・EC域外から見て、ECはどのような地域統合であったか</p> <p>・ECがEU（ヨーロッパ連合）に代わった1993年以降、地域主義の傾向に変化が見られたか</p> <p>・WTOの発足など、国際経済システム</p>	<p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：指示する T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する</p>	<p>(7) 地域主義とは、安全保障共同体や自由貿易を行う共同市場の実現を目指す加盟国の政策の結果登場した地域統合の意義を、理論的に説明したものである</p> <p>(7) グローバリズムは全世界を対象としているのに対して、地域主義はあくまでその地域統合に加盟している国々に適用範囲を限定させている点に違いがある</p> <p>(1) (8) 1952年、主に西ドイツの石炭管理とフランスの鉄鋼生産を国際管理に委ね、西ヨーロッパ地域の復興に必要な資金を確保する目的で両国が呼びかけフランス・西ドイツ・イタリア・オランダ・ベルギー・ルクセンブルクの6カ国が参加しECSC（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体）が設立された</p> <p>(9) 1958年、域内関税撤廃、域内共通関税、域内資本自由化、労働自由化、域内共通農政を目的としたEEC（ヨーロッパ経済共同体）と、原子力エネルギーの共同研究・管理を目的とするEURATOM（ヨーロッパ原子力共同体）が設立され、1967年にECSCと統合し、EC（ヨーロッパ共同体）として再編された</p> <p>(9) 原加盟国はフランス・西ドイツ・イタリア・オランダ・ベルギー・ルクセンブルクの6カ国であり、その後、1973年にイギリス・デンマーク・アイルランド、1981年にギリシア、1986年にスペイン・ポルトガルが加盟し12カ国体制で運営された</p> <p>・ECSCの理念を受け継ぎ、域内における自由貿易の推進を図った</p> <p>(9) 地域主義の理念に基づき、加盟国の経済的利益の伸長を図った</p> <p>(10) 域内の経済的利益を追求することで、EC以外の国々や国際経済全体から見ると損失につながる現象が多く現れ、経済摩擦が激化した</p> <p>(11) ECは、通貨統合・政治統合を目指し1992年にマーストリヒト条約を締結し、翌年域内市場統合を達成し、EUに再編されたが、これはむしろ地域主義を強化する方向の政策であった</p> <p>(11) 1995年にスウェーデン・フィンランド・オーストリアが</p>

	<p>がグローバリゼーション推進の方向に進んでいる今日、EU加盟国に変化が見られたか</p> <p>・EUが東欧にまで拡大していくことの意義は何か</p> <p>○地域主義に基づくEUの拡大は、グローバリゼーションの推進につながるのだろうか</p> <p>・EU以外の地域統合ではどうか</p> <p>・地域主義に基づく地域統合を推進することで、結果的にグローバリゼーションが推進されるような目的をもった国際機構は存在しないだろうか</p>	<p>S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：考える S：答える</p> <p>T：発問する S：考える S：答える</p> <p>T：発問する S：考える S：答える</p>	<p>加盟し15カ国になったのを皮切りに、2004年には東欧諸国を中心にポーランド・チェコ・ハンガリー・スロバキア・リトアニア・ラトビア・エストニア・スロベニア・キプロス・マルタの10カ国が加盟し、現在25カ国体制で運営されている</p> <p>(12) ・政治的・経済的統合により一つのヨーロッパを目指すという方向にあるが、そのことによってアメリカを中心とするNAFTAに対抗しヨーロッパの政治的・経済的地位の向上を図るという目的がある</p> <p>・ヨーロッパという枠を超えての拡大は、トルコのEU加盟問題を見れば分かるように至難であり、EU、NAFTA、東アジア共同体（仮称）といった数個の地域統合に集約されるところが限界ではないか</p> <p>・結局、地域統合同士で経済摩擦を生じ、WTOが目指すグローバリゼーションの推進とは相容れないのではないか</p> <p>(12) ・地域統合をグローバリゼーションの推進に至る過程であると肯定的に捉える考え方に基づく国際機構があれば、地域主義とグローバリズムのジレンマは解決できるのではないか</p> <p>(12) ・先進国から発展途上国まで、さまざまな経済発展段階にある国々を包含した、また、従来の地域主義に基づく考え方では、到底同じ経済圏とは考えられないほど広範囲にわたる国際機構があればよく、APEC（アジア太平洋経済協力会議）がその条件を備えている</p>
展 開 3	<p>※「開かれた地域主義」について探求する</p> <p>○「開かれた地域主義」とは、どのような考え方か</p> <p>・APECを具体的事例として探求しよう</p> <p>・APECはどのような国際機構なのか</p> <p>・APECの加盟国・地域はどのようなになっているのか</p> <p>・APECの基本原則はどのようなものか</p> <p>・APECはなぜ、「開かれた地域主義」を標榜することができたのか</p> <p>・経済圏がアジア太平洋地域とは異なるアメリカ合衆国は、なぜAPECに参加しているのか</p> <p>・設立後、APECはどのような経緯をたどっているか</p> <p>・ボゴール宣言の意義は何か</p> <p>・APEC域外から見て、APECはどのような地域統合であるか</p> <p>○APEC域内では「開かれた地域主義」の理念は共有されているか</p>	<p>T：発明する S：答える</p> <p>T：指示する T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p> <p>T：発問する S：答える</p>	<p>(13) ・地域統合を、国際経済システム全体における自由貿易実現に至る過程であると肯定的に位置づけ、域内で締結されたFTAを域外へも広げていき、究極的にはグローバリズムの目的の達成を目指すとの考え方である</p> <p>(14) ・アジア・太平洋地域において「開かれた地域主義」を目指すし、1989年に設立された国際機構である</p> <p>(15) ・ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国とNAFTA諸国、さらにロシア・中国・日本・韓国・台湾・チリ・ペルー・オーストラリア・ニュージーランド・パプアニューギニアなどが加盟している</p> <p>(16) ・「開かれた地域主義」、「多角的自由貿易体制の推進・強化」、「WTO原則との整合」、「アジア太平洋地域の多様性への配慮」、「コンセンサス主義」を掲げている</p> <p>(17) ・アジア太平洋地域においては、多国籍企業の進出、市場の拡大といった行為が、政府より先行して民間主導で行われていたため各国の経済的利益の伸長という目的が、他地域と比べ相対的に小さかったためと考えられる</p> <p>(18) ・1989年のベーカー国務長官の演説以降、アジア太平洋地域との貿易の拡大は、アメリカにとっても利益になると判断したため、APEC参加を決断した</p> <p>(19) ・1992年には、シンガポールにAPEC事務局を設置することを決定し、1993年にはアメリカのイニシアチブで、シアトルにおいて初の非公式首脳会議が開催され、以後首脳レベルでの対話が定例化している</p> <p>・1994年にはボゴール宣言が採択され、域内の貿易・投資の自由化を先進国については2010年、途上国については2020年までに達成するという目標が定められた</p> <p>(19) ・APEC域内の多様性に配慮し、自由化の期限を先進国と途上国でずらした上で、あくまで完全自由化を達成していこうという強い決意を読み取ることができる</p> <p>(20) ・「開かれた地域主義」が実行されると域外の国々も貿易自由化の恩恵に与れるため注視はしているが、現状はAPEC域内の地域主義に基づく自由化を進めている段階であり、過度の期待は抱いていない</p> <p>(21) ・ASEAN、オーストラリアなどは「開かれた地域主義」を理念通り実行しグローバリズムにつなげていきたいと考えている</p> <p>(21) ・アメリカは新自由主義の考え方に基づき、「開かれた地域主義」を総論では支持しているが、それはAPECに参加することで市場規模が拡大し、自国が規模の利益に与れると考えているからである</p>

	<p>・「開かれた地域主義」によって、グローバリズムと地域主義の考え方を両立させることが可能であろうか</p>	<p>T：発問する S：考える S：答える</p>	<p>(22) ・日中韓3カ国はASEAN+3の枠組みで東アジア共同体構想を進め、そのことが「開かれた地域主義」の具体化であるとしているが、これは東アジア地域でのイニシアチブを取りたいという政治的利益も包含した考えによるものである</p> <p>(23) ・APEC参加国における「開かれた地域主義」の捉え方は多種多様であり、いずれも自国にとって経済的利益がもたらされることが大前提となっている</p> <p>・自国の利益を確保する、という留保条件を付けた上でならば、域内の自由化、グローバルな自由化を支持しており、その範囲においては「開かれた地域主義」という考え方は有効であると思われる</p>
終 結	<p>○「開かれた地域主義」を標榜するAPECは、今後の国際経済システム構築のためのモデルケースとなり得るだろうか</p>	<p>T：発問する S：考える</p>	<p>・「WTO原則との整合」という、APEC設立当初の基本原則を維持し続ける限り、グローバリゼーションの推進に貢献できるだろう</p> <p>・2005年に東アジア共同体構築のため第1回東アジアサミットが開催された事例から考えられるように、「地域主義」の考え方は根強く、APECはASEAN+3とNAFTAといった、細分化された地域統合が乱立するようになるのではない</p> <p>・今後のAPECの活動を注視しておく必要がある</p>

(vi) 資料の出典

(1)『新編資料高校政・経2005』令文社、2005年、pp.260-283。(2)最上俊樹『国際機構論』東京大学出版会、1996年、pp.51-55。(3)前掲書(1)、pp.127-128。(4)前掲書(1)、p.204。(5)『2006資料政治・経済』清水書院、2006年、p.244。(6)青木健・馬田啓一『地域統合の経済学』勁草書房、1999年、pp.3-4。(7)猪口孝他編『国際政治事典』弘文堂、2005年、p.614。(8)中村新吉他編『倫理、政治・経済用語資料集』駿台文庫、1987年、p.378。(9)前掲書(8)、p.378。(10)前掲書(1)、pp.205-207。(11)前掲書(2)、p.323。(12)前掲書(5)、pp.246-249。(13)前掲書(6)、p.20。(14)青木健・馬田啓一『検証APECーアジア太平洋地域の新しい地域主義ー』日本評論社、1995年、p.2。(15)前掲書(1)、p.207。(16)外務省ホームページ(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/html/apec_born.html)。(17)細野昭雄『APECとNAFTA』有斐閣、1995年、p.12。(18)前掲書(14)、p.4。(19)前掲書(14)、p.6。(20)前掲書(6)、pp.17-18。(21)日本国際経済学会編『IT時代と国際経済システム』有斐閣、2002年、pp.117-132。(22)朝日新聞朝刊2005年12月13日、14日。(23)前掲書(6)、p.20。

5. おわりに

「開かれた地域主義」は、グローバリズムと地域主義の撞着語法であり、確固とした理論ではないとの指摘もある⁹⁾。だが、高等学校公民科において、対立する理論、概念内容をただ教えてそれによしとするのでは静的な理論探求学習にとどまり、生徒にとって、自らが社会の一員であり、主体的に社会に関わっていこうとする意欲の涵養にまでつながっていかないのではないかと、この考えに立ち、両者を止揚する概念を提示する授業を構成した。

そのことにより、生徒の中に、社会はさまざまな関係性の中で変化し続けるものであり、動態的に捉えていくことが必要であることの認識が深まっていれば、本授業構成は意味を持つと考える。

今後の課題として、授業実施後の評価問題をいかに構成するか検討していきたい¹⁰⁾。

【本文註】

1) 文部省『高等学校学習指導要領解説 公民編』実

教出版、1999年、p.97。

- 2) 石井貫太郎『現代国際政治理論』ミネルヴァ書房、1993年、pp.16-17。
- 3) 星野昭吉『世界政治の原理と変動』同文館出版、2002年、pp.95-97。
- 4) 山本武彦『地域主義の国際比較』早稲田大学出版部、2005年、pp.12-13。
- 5) 青木健、馬田啓一『地域統合の経済学』勁草書房、1995年、p.13。
- 6) 前掲書5)、p.18。
- 7) 島崎久彌『世界経済のリージョナル化』多賀出版、1999年、p.64。
- 8) 青木健、馬田啓一『検証APECーアジア太平洋地域の新しい地域主義ー』日本評論社、1995年、pp.2-6。
- 9) 前掲書7)、p.63。
- 10) 評価問題の作成に関して筆者は、棚橋健治、樋口雅夫ほか「社会認識教育における学習評価システムの開発研究(V)ー単元「地域統合」の評価問題を事例としてー」『学部・附属学校共同研究紀要』第33号、広島大学学部・附属学校共同研究機構、2004年、pp.185-194.において論究している。